



地域の取り組み 山形市

進化する子育てステーション「子育てランドあ〜べ」

NPO法人やまがた育児サークルランド 理事長 野口比呂美

平成29年、七日町商店街振興組合による街なかコミュニティ機能型交流拠点が完成。地上5階鉄筋造の駐車場の一階部分には、子育て支援施設「子育てランドあ〜べ」等が入所、4月22日にオープンした。「あ〜べ」は、山形市の中心市街地七日町で平成14年から15年間子育て支援に取り組んできた子育てひろば。名称は方言の「あべ」、山形弁でLet's go.一緒に行こうの意味だ。親子があまり足を運ばなくなっていた七日町に、子どもと一緒にいこうよ、という願いをこめた。移転後は15年間の成果を生かし、新たなニーズにも対応しながら乳幼児家庭を様々な側面から支援している。

元百貨店の空きビルを活用して

私たち「やまがた育児サークルランド」は、子育てしている母親がサークルの横のつながりを作ろうと平成10年に結成した子育てネットワークだ。翌年には、親の声をアンケート調査結果によってまとめ、山形市に提出した。併せて、市が初めて開設する「子育て支援センター」に対して、一緒に協働してできる子育て支援について提言した。

「あ〜べ」がオープンしたのは、平成14年6月だ。児童福祉法に地域子育て支援拠点事業が位置づけられる6年ほど前、子育てひろばが国の補助事業として始まったばかりの年だった。きっかけは平成12年に百貨店が撤退し、市役所のほぼ筋向いという市の中心部に8階建ての大規模な空きビルができたこと。対策として中心市街地活性化のため、山形市と県が協力してビルを再活用することになったのだ。そのころ、市内に子育て支援団体は私たちの他には無く、私たちが市へ提言した内容が陽の目を見ることになった。「あ〜べ」の事業内容は、この提言がもとになって当時の子育て家庭のニーズを反映したものだった。

新生「子育てランドあ〜べ」

このほど移転した新「子育てランドあ〜べ」は、ほぼ移転前の活動を継承したうえで、新たな機能を付け加えて再スタートした。おもな活動は次の3つだ。

一つ目は「おやこ広場」での交流の場の提供と相談事業だ。アンケートの「悪天候時の遊び場がほしい」という切実な声を受けて始まり、現在も事業の大きな柱だ。情報コーナーや授乳室、赤ちゃんコーナーなどがあり、遊具を常設して子どもを遊ばせながら親子が交流できる。ちょっとしたロフトもあり、落ち着ける別空間だ。新設したのは、飲食スペース。持参したお弁当を食べたり、隣のコミュニティカフェ「Pont tree café」の食事

や飲み物・おやつが注文でき、ひろばで飲食ができるようにした。



1階
「子育てランドあ〜べ」

季節の行事、毎月の誕生会などのイベントや「赤ちゃんの日」、身体測定の日等を企画し、あ〜べに足を運ぶきっかけづくりとしている。この他、育児相談会として、医療関係者による「山形母乳育児を勧める会」の母乳相談、保健師、助産師の相談会、予約制のカウンセリング、絵本のブックトーク、テーマを決めて話し合う「ぼけっとタイム」などを行っている。

二つ目は「託児ルーム」での一時預かりだ。六か月から未就学児までの子どもの一時保育をしている。食事を持参すれば一日7時間半まで利用できる。以前は短時間のみの預かりで3時間までと制限していたが、新設に伴いニーズに応える形で時間を長くした。山形市は待機児童があり認可保育所での一時保育が働く人の保育の受け皿になっている現状だ。一時的な利用がしにくくなったことに加え、一時保育専門の認可外が閉所になり受け皿も必要となり、できるだけ拡充しようと考えた。

三つ目は「子育て中の人の人材育成」だ。当初から実施している託児付きパソコン講座。パソコン検定試験会場にも登録し、受験対策から資格試験にもチャレンジできる。もちろん手作り講座、子育て講座、ベビーマッサージなど定番の講座も開催している。

新たな進化へ

「あ〜べ」開設時と現在では、子育て環境が大きく変化した。子育て政策をみても、自治体ごとの次世代育成支援計画から子ども・子育て支援新制度を経て、地域子育て支援が定着しつつある。山形市では保育所新設が進み、併設の地域子育て支援センターも激増した。「あ〜べ」開設時は2か所しかなかったセンターが24か所にも増えた。しかし、子育てが安心してできるようになったかという点必ずしもそう言い切れない。むしろ母親たちからは「働くので、育児サークルなどでママ友を作ろうとは思わない」「人間関係が苦手なのでひろばでのその場限りの関係が気楽」「育児情報はネットで調べる

（だけ）」等の声があり、親同士が助け合える実質的なつながりから変化しているようだ。

このような状況のなかでは、利用者数を競うとか、他との差別化を図るといった単純なものではなく、子育て支援の内容をよくよく吟味していく必要があると思われる。そこで、新「あ〜べ」で強化したコンセプトは、特に低年齢児の家庭への支援だ。利用対象者は就学前親子で0〜6歳と幅があるが、赤ちゃんとその母親に注目しその支援を拡充していくことを目指した。幼児期を家庭で過ごし幼稚園に入園する家庭が減り、低年齢児から保育所を利用する家庭が増え、保育所に入る前に、無理なく親子の絆づくり、仲間づくりができる支援が重要ではと考えた。

端的な活動例としては、BPを活用し、このプログラムを年間を通じて開催できるよう、長期的に取り組んできた。まずファシリテーター養成とモデル実施、二年目に徐々にスタッフ間で成果を確認しつつ拡充、移転前の2年間には通年開催を目指して、定員に満たずに開催できなかった期もあったが年間9〜10期設定した。新「あ〜べ」では、年間14期設定し、生まれた月に関わらずどの親子も2期受講のチャンスがあるようにスケジュールを組んだ。この他、ベビーマッサージや助産師の相談事業も定例化、年度後半には、子育て教室「ママ学校」「パパ学校」を試行する。



新「あ〜べ」を担う人材

百貨店の空きビルでの「あ〜べ」を構想したのは、すべてボランティア活動で10人にも満たないメンバーだった。それから15年、現在は様々なスタッフが関わっている。

大きな転機になったのは、東日本大震災だ。原発事故を機に、福島県各地からのいわゆる自主避難の親子支援に取り組んだことだ。平成24年1月の約13,000人をピークに、山形県は全国一多くの避難者を受け入れた。

母子のみで避難してきた子育て家庭が目立ったため、これまでのノウハウを総動員して様々な支援を行った。生活基盤が整わない避難家庭に対し、まずは情報提供し「ここで安心して子育てができる」と感じてもらうことに努めた。愛知県から頂戴した紙オムツを中心に支援物資を提供し、交流を望まない人にも「物がもらえる」と足を運ぶ動機付けとし継続的な参加を促し孤立を予防した。

最も力を注いだのは親同士の交流の促進だ。子どもの

安全に配慮し、親子が安心して集える「ままカフェサロン」を開き、交流できる仕掛けを考えた。先に避難してきた人が新たに山形へ来たばかりの親子へ情報を伝えるなど、できるだけ参加者同士が助け合うように配慮した。その後、親の自主活動「育児サークル」立上げ・運営支援と、当事者が助け合えるサークルを3つ立ち上げた。これらのサークルは、スタッフが毎週サポートしながら、約1年半の間活動した。この他、常設の拠点として民家を借りて子育てひろば2か所を開設し、情報提供、交流促進、相談、講座や研修の他、福島と山形の親子が交流できる場を作った。

避難者支援の活動はこれまでの私たちの活動の検証となり、足りなかった活動を新たに立ち上げたり、手薄だった活動を強化することとなった。新規の事業としては、産前産後の家事・育児サポートであり、10日間の講座を受講したサポーターが家庭を訪問して支援できるようになった。強化したのは、個別支援だ。ちょうど震災の年は、先輩ママの家庭訪問事業「ホームスタート・やまがた」を本格実施することになっていた。これにより避難家庭5家庭に訪問することができた。家庭訪問の仕組みによって、育児サークルや「あ〜べ」のような子育て支援の場に出かけて来ない親子に対して、個別に支援する手立てがとれるようになった。

避難家庭支援により、スタッフが人数的にも質的にも増強され、平成26年度に新規に取り組んだ母親の就業支援「マザーズ・ジョブ・サポート山形」受託や、事業所内保育所「山形大学小白川キャンパス保育所のびのび」受託につながっていった。

現在、子育て支援の担い手のスタッフは、立ち上げ時から古い人、あ〜べ開設時からの人、各種講座を受講したボランティア、委託事業の有期雇用スタッフ、新事業のため公募したスタッフ、新卒採用、アルバイト、学生ボランティアと多様だ。もちろんNPOの役員、会員も関わっている。みんなの力によって、様々な側面から家庭を支援することができるようになったのだ。

中心市街地活性化、災害時の子育て支援

子どもの声は地域を元気づける。新「あ〜べ」では、立体駐車場の中という雪や雨に濡れずに来館できる好条件と、地域の中で今必要な支援を実施していくことで、15年前よりもさらに深刻になっている中心市街地活性化の課題にも取り組んでいきたい。

また、震災後の活動はまだ継続している。平成25年からは、山形・福島子育て支援者の研修会を持っている。帰還した人には、避難元の地域に受け入れてもらえるだろうかという不安を抱えている人がいることから、避難先の子育て支援者と避難元の支援者との連携が重要と考え開催し、毎回好評だ。災害後、乳幼児避難家庭の支援に必要なことは、居場所提供、子の仲間づくり(遊び支援)、親の思いに寄り添い傾聴することなどだ。今後の災害に備えた子育て支援者の職能集団としての全国的ネットワーク形成を目指していきたい。